

令和5年11月6日
四国南海トラフ
地震対策戦略会議

四国南海トラフ地震対策戦略会議合同訓練を実施します ～来たるべき南海トラフ地震に備える～

1. 目的 四国南海トラフ地震対策戦略会議で策定した「四国地震防災基本戦略」の一環として、南海トラフを震源とする巨大地震を想定した合同訓練を実施します。今回の訓練では、昨年度に構築した四国版DiMAPSを用いた被災情報の一元化・共有をテーマとする初めての訓練を行い、理解度向上や登録・活用できる被災情報の共有及びシステム等の課題抽出を目的とした合同訓練を実施します。
2. 日時 令和5年11月13日（月）13：30～16：30（予定）
3. 場所 四国地方整備局 災害対策室（高松サンポート合同庁舎 北館 13階）
4. 参加機関 別紙1
5. 訓練内容 ○ステージⅠ 被災情報の収集
 - ・各機関における被災状況収集手段の説明
 - ・被災情報収集内容の構成機関への共有
○ステージⅡ 被災情報の一元化・共有
 - ①四国版DiMAPS情報登録
 - ・各機関が収集する被災情報や所管施設の稼働状況について、システムに登録
 - ・各機関より登録内容について、当日に報告
 - ②登録情報活用
 - ・各機関が登録した情報を用いて、自機関の災害対応にどのように活かせるか要望等の報告
 - ・上記を基に全体討議を行い、課題抽出

別紙2（令和3年度四国南海トラフ地震対策戦略会議合同訓練実施状況）
※令和4年度は「大規模津波防災総合訓練」を実施
6. その他
 - ・訓練については、13：30～15：00（予定）まで公開で行います。
 - ・取材を希望されるマスコミ関係者の方におかれましては、取材申込書（別紙3）により11月9日（木）17時までに事前申込みをお願いします。

・この施策は、四国圏広域地方計画「No.1南海トラフ地震を始めとする大規模自然災害等への「支国」防災力向上プロジェクト」の取り組みに該当します。

問 い 合 わ せ 先（○主な問い合わせ先）

国土交通省 四国地方整備局 防災室

総括防災調整官

○防災室長

TEL

笠井 博之

（内線 2119）

楠 定晴

（内線 2151）

（087）811-8310（ダイヤルイン）

【参考】四国南海トラフ地震対策戦略会議に関する内容（HP）は、下記とおり
<http://www.skr.mlit.go.jp/kikaku/senryaku/index.html>

- 平成17年6月 防災関係機関の連絡調整を図る「四国東南海・南海地震対策連絡調整会議」を設立
- 平成23年6月 東日本大震災後、巨大地震・津波への備えとして「四国地震防災基本戦略」を策定するため「四国東南海・南海地震対策戦略会議」を設立
- 平成26年3月 平成25年11月の「南海トラフ地震防災対策の推進に関する特別措置法」公布に合わせて、上記2会議を統合し、「四国南海トラフ地震対策戦略会議」を設立
関係機関連携のもと、具体的な地震防災対策を推進している。

【目的】

四国南海トラフ地震対策戦略会議（H23.6設立、H26.3統合・改名）

南海トラフ地震への備えを、関係機関の連携・協力により強力かつ着実に推進していく。

※四国全域における「四国地震防災基本戦略」の策定・推進

【構成員】

【学識経験者】 5名

学識経験者

【国の地方支分部局】 21機関

内閣府、中国四国管区警察局、四国総合通信局、四国財務局、国税庁高松国税局、四国厚生支局、中国四国農政局、林野庁四国森林管理局、四国経済産業局、中国四国産業保安監督部四国支部、四国地方整備局、四国運輸局、大阪航空局、国土地理院四国地方測量部、気象庁高松地方気象台、海上保安庁第五管区海上保安本部、海上保安庁第六管区海上保安本部、中国四国地方環境事務所、中国四国防衛局、陸上自衛隊第14旅団、海上自衛隊呉地方総監部

【地方公共団体】 9機関

徳島県、香川県、愛媛県、高知県、徳島県警察本部、香川県警察本部、愛媛県警察本部、高知県警察本部、四国市長会

【経済団体】 2機関

四国経済連合会、四国商工会議所連合会

【その他の機関】 15機関

全国消防長会四国支部、日本銀行高松支店、(独)水資源機構吉野川本部、(独)都市再生機構西日本支社、(独)住宅金融支援機構四国支店、四国旅客鉄道(株)、日本貨物鉄道(株)四国支店、西日本高速道路(株)四国支社、本州四国連絡高速道路(株)鳴門管理センター、四国電力(株)、四国電力送配電(株)、西日本電信電話(株)四国支店、(株)NTTドコモ四国支社、四国ガス(株)、イオン(株)

□ 南海トラフ地震の重点課題である津波により、浸水が想定されている高知龍馬空港の早期復旧に向け関係機関における対応確認、課題の共有を目的とした合同訓練を実施しました。

□ 訓練では、南海トラフ地震発生直後から①カメラやヘリ・ドローン等を用いた被災状況調査の情報を四国地方整備局で一元化し、戦略会議構成機関へ情報発信する流れを確認、②空港復旧計画に関する対応の検証に向けて、関係機関と相互に対応内容を共有し課題抽出しました。

◆日 時 令和3年11月11日（木） 13:30～16:00

◆場 所 サンポート高松合同庁舎 北館 13階 災害対策室
大阪航空局高知空港事務所 1階 危機管理室

◆参加機関 四国地方整備局、大阪航空局 等
四国南海トラフ地震対策戦略会議メンバー他
(48機関、約150名が参加)

◆訓練内容

- 1) 四国広域被災情報の一元化・共有訓練（ステージⅠ）
- 2) 高知龍馬空港復旧オペレーション訓練（ステージⅡ）
- 3) 意見交換・講評



「四国南海トラフ地震対策戦略会議合同訓練」

取材申込書

FAX 又は E-mail にて申込みをお願いします。

申込（送信）先：四国地方整備局 防災室 宛て

TEL：０８７－８１１－８３１０（ダイヤルイン）

FAX：０８７－８１１－８４１０

E-mail：skr-bousai@mlit.go.jp

（申込みをされる場合は下記の全項目を記載をお願いします。）

ふりがな	
お名前	
ご所属（会社名）	
ご連絡先（TEL、FAX）	
ご連絡先 （メールアドレス）	
予定参加人数	

※訓練開始１５分前までに、会場へ直接お越しください。